

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2020年4月10日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社マルマエ
【英訳名】	Marumae Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 俊一
【本店の所在の場所】	鹿児島県出水市大野原町2141番地
【電話番号】	0996-68-1140
【事務連絡者氏名】	管理本部長 下舞 毅
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県出水市大野原町2141番地
【電話番号】	0996-68-1140
【事務連絡者氏名】	管理本部長 下舞 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期
会計期間	自2018年9月1日 至2019年2月28日	自2019年9月1日 至2020年2月29日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	2,106,221	2,018,387	4,019,454
経常利益 (千円)	293,839	341,545	477,043
四半期(当期)純利益 (千円)	191,684	237,773	436,559
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,241,157	1,241,157	1,241,157
発行済株式総数 (株)	13,053,000	13,053,000	13,053,000
純資産額 (千円)	5,193,628	5,480,392	5,307,926
総資産額 (千円)	8,174,973	8,552,899	8,329,283
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.69	18.22	33.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	5.00	15.00
自己資本比率 (%)	63.5	64.1	63.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	638,920	577,207	1,052,736
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,005,342	81,826	1,496,262
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,867	256,446	96,821
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,262,670	2,503,809	2,263,944

回次	第32期 第2四半期 会計期間	第33期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2018年12月1日 至2019年2月28日	自2019年12月1日 至2020年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.12	10.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等が含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、雇用情勢の改善などから個人消費は持ち直しており緩やかに回復しました。当社の主な販売分野である半導体分野では、ロジック向けの投資案件が好調に続くなか、メモリ向けの需要も拡大しました。なお、設備投資については一部で遅れが見られるものの、大勢には影響なく拡大傾向が続きました。また、現時点におきましても本年内の半導体投資計画に大きな変更はみられません。FPD分野では、中国向けのG6OLED（有機EL）投資やG10.5液晶パネル投資が好調に推移いたしました。

このような経済状況のもと、半導体分野では、既存顧客から新規品種受注と新規顧客の獲得で受注が拡大いたしました。FPD分野では、大型電子ビーム溶接（EBW）関連の受注が拡大しており、受注は好調に推移いたしました。費用面につきましては、採算性の低い受注が減ったことで、当初想定に対して材料費と外注比の比率が低くとどまったことや、工場消耗品の抑制活動を行ったことから、予算よりも低減することができました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高が2,018百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は364百万円（前年同期比21.2%増）、経常利益は341百万円（前年同期比16.2%増）、四半期純利益は237百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

なお、当社は精密部品事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

精密部品事業の販売分野別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

（半導体分野）

半導体分野においては、受注高が1,534百万円（前年同期比7.6%増）、売上高は1,414百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

（FPD分野）

FPD分野においては、受注高が483百万円（前年同期比76.7%増）、売上高は539百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

（その他分野）

その他分野においては、受注高が14百万円（前年同期比47.9%減）、売上高は10百万円（前年同期比82.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ239百万円増加し、2,503百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、577百万円（前年同期は638百万円の獲得）となりました。これは主に、増加要因として、税引前四半期純利益341百万円、減価償却費264百万円、未払消費税等の増加69百万円、減少要因として、売上債権の増加172百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、81百万円（前年同期は1,005百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出78百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、256百万円（前年同期は15百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出189百万円及び配当金の支払額66百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,212,000
計	52,212,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,053,000	13,053,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,053,000	13,053,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	13,053,000	-	1,241,157	-	1,125,157

(5)【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
前田 俊一	鹿児島県出水市	4,818,100	36.91
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5 JP UK (東京都新宿区6丁目27番30号)	504,400	3.86
前田 美佐子	鹿児島県出水市	504,000	3.86
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	430,600	3.30
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	375,700	2.88
前田 良子	鹿児島県出水市	180,000	1.38
五十嵐 光栄	鹿児島県出水市	168,000	1.29
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	164,100	1.26
川本 忠男	鹿児島県鹿児島市	160,600	1.23
マルマエ共栄会	鹿児島県出水市大野原町2141番地	127,400	0.98
計	-	7,432,900	56.95

(注) 上記のほか、自己株式が196株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,050,300	130,503	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	13,053,000	-	-
総株主の議決権	-	130,503	-

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルマエ	鹿児島県出水市大野原町 2141番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2017年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,944	2,503,809
受取手形及び売掛金	486,199	531,606
電子記録債権	348,324	475,632
商品及び製品	12,186	14,948
仕掛品	419,739	442,710
原材料及び貯蔵品	3,922	16,262
その他	74,745	18,246
貸倒引当金	1,751	2,111
流動資産合計	3,607,312	4,001,104
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,681,474	1,637,585
構築物(純額)	71,649	68,055
機械及び装置(純額)	2,009,360	1,879,365
車両運搬具(純額)	15,910	11,567
工具、器具及び備品(純額)	17,965	14,569
土地	766,549	766,549
リース資産(純額)	-	4,075
建設仮勘定	5,173	13,811
有形固定資産合計	4,568,083	4,395,579
無形固定資産	76,456	69,421
投資その他の資産	77,430	86,794
固定資産合計	4,721,970	4,551,794
資産合計	8,329,283	8,552,899
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,139	162,096
1年内返済予定の長期借入金	379,512	379,512
未払法人税等	13,722	125,277
受注損失引当金	13,300	13,300
未払消費税等	16,120	85,712
その他	186,201	201,957
流動負債合計	731,997	967,855
固定負債		
長期借入金	2,262,718	2,072,962
退職給付引当金	14,453	16,228
資産除去債務	1,069	1,069
その他	11,118	14,391
固定負債合計	2,289,360	2,104,651
負債合計	3,021,357	3,072,507

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,157	1,241,157
資本剰余金	1,938,342	1,938,342
利益剰余金	2,128,533	2,301,043
自己株式	106	150
株主資本合計	5,307,926	5,480,392
純資産合計	5,307,926	5,480,392
負債純資産合計	8,329,283	8,552,899

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	2,106,221	2,018,387
売上原価	1,495,942	1,412,923
売上総利益	610,278	605,464
販売費及び一般管理費	309,235	240,496
営業利益	301,043	364,967
営業外収益		
受取利息	63	445
受取家賃	330	330
為替差益	1,205	1,511
その他	626	541
営業外収益合計	2,225	2,828
営業外費用		
支払利息	8,995	9,256
支払補償費	434	16,832
その他	0	161
営業外費用合計	9,429	26,250
経常利益	293,839	341,545
特別損失		
固定資産除却損	4,739	-
特別損失合計	4,739	-
税引前四半期純利益	289,099	341,545
法人税、住民税及び事業税	100,221	109,092
法人税等調整額	2,805	5,321
法人税等合計	97,415	103,771
四半期純利益	191,684	237,773

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	289,099	341,545
減価償却費	232,822	264,028
貸倒引当金の増減額(は減少)	627	360
受注損失引当金の増減額(は減少)	5,700	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,317	1,774
受取利息及び受取配当金	63	445
支払利息	8,995	9,256
為替差損益(は益)	737	930
固定資産除却損	4,739	-
売上債権の増減額(は増加)	299,560	172,714
たな卸資産の増減額(は増加)	53,644	38,072
仕入債務の増減額(は減少)	31,497	38,956
未払消費税等の増減額(は減少)	31,019	69,592
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,715	14,231
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,251	19,269
その他	11,303	3,161
小計	927,244	543,689
利息及び配当金の受取額	63	445
利息の支払額	9,175	9,080
法人税等の支払額	279,212	2
法人税等の還付額	-	42,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,920	577,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	969,923	78,851
無形固定資産の取得による支出	34,749	2,974
その他	670	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,005,342	81,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
短期借入金の返済による支出	300,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	154,756	189,756
自己株式の取得による支出	-	43
配当金の支払額	129,376	66,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,867	256,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	737	930
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	349,817	239,865
現金及び現金同等物の期首残高	2,612,487	2,263,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,262,670	2,503,809

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期期末日満期手形

四半期期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年2月29日)
受取手形	4,187千円	2,248千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
役員報酬	55,673千円	48,955千円
給料手当	57,160	58,610
退職給付費用	520	249
租税公課	34,818	16,978
貸倒引当金繰入額	627	360

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
現金及び預金	2,262,670千円	2,503,809千円
現金及び現金同等物	2,262,670	2,503,809

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月28日 定時株主総会	普通株式	130,529	10	2018年8月31日	2018年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月29日 取締役会	普通株式	130,529	10	2019年2月28日	2019年4月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	65,264	5	2019年8月31日	2019年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月30日 取締役会	普通株式	65,264	5	2020年2月29日	2020年4月23日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	14円69銭	18円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	191,684	237,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	191,684	237,773
普通株式の期中平均株式数(株)	13,052,903	13,052,814

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年3月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....65,264千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年4月23日

(注) 2020年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月9日

株式会社マルマエ

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルマエの2019年9月1日から2020年8月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルマエの2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。